

中央銀行という組織を 多角的に分析した労作

◎折谷吉治一著

『中央銀行制度の経済学』

新制度経済学からのアプローチ



学術出版会
(五七四ページ、税別七二〇〇円)

翁 百合

Okina Yuri

日本総合研究所理事

日本銀行は2013年4月からの異次元の質的量的緩和を継続する一方、2014年に入り米国連邦準備制度が量的緩和の縮小を始めるなど、近年中央銀行の金融政策が経済に与える影響は大きく、つねに注目を浴びている。中央銀行ウォッチャーは、その日常的なオペレーションや総裁の発言の意図などを詳細に分析している。しかし、中央銀行は金融政策を実施するだけでなく、決済システムを運営し、金融システム安定化のために多くの経営資源を割くなど、多面的な顔を持っている。

本書は、そうした中央銀行という組織を、さまざまな機能に即して、その存在意義やガバナンス・ストラクチャー等の観点から、多角的に分析した労作である。著者は日本銀行に長く勤務し、実務を知り尽くした上で、大学に転じて理論的な検討や海外の中央銀行制度との比較を行いながら、中央銀行制度の分析・研究にチャレンジしている。その意味で本書は、組織の現実と新しい理論の両方に裏打ちされた新しい中央銀行論として、価値の高い書物といえる。また、現実の各国中央銀行のさまざまなトピックスを検討しながら、理論的な分析を深めている点も興味深い。

その内容を要約すれば、以下の通りである。第Ⅰ部：中央銀行制度の基本構造では、中央銀行の金融システムにおける存在理由について考察し、中央銀行という組織のガバナンス・ストラクチャーについて、新制度経済学の理論に基づき論じている。第Ⅱ部：中央銀行の主要機能では、現金通貨供給機能、金融政策、プルーデンス政策など、中央銀行の主要機能に即して、中央銀行の役割やガバナンスについて論じている。第Ⅲ部：中央銀行と決済システムでは、中央銀行と決済システムの関係に注目し、決済システムのガバナンスや多角化、グローバル化について議論を展開している。

本書の分析は多岐にわたり、示唆に富む考察が数多く見受けられるが、評者にとって印象的だった点は、日本銀行など各国中央銀行の役割や政策委員会などのボードの在り方に関する考察である。

著者は、中央銀行のサービスは、銀行券発行や金融政策のような公共財と、決済サービスなどの民間組織が提供するクラブ財の2つの性格があり、それ故に、公共組織としてのパブリック・ガバナンスと、民間組織としてのコーポレート・ガバナンスを確保する必要があるとし、日本銀行が政策委員会という1つのボードしか持たない点で、取引先民間金融機関にとってコストの大きい制度になっていると指摘している。また、取引コスト経済学などの理論から考えれば、金融政策とプルーデンス政策を統合すべきであり、立ち入り検査も含めてマクロ・ミクロのプルーデンス政策主体を統合して中央銀行がこれを担うべきとしている。ただし、中央銀行がこれらを単独で担うと権限の集中といった問題が生じるため、それを克服するため、複数ボード制の構築や重複プルーデンス政策体制が必要であるとしている。現在、世界各国で、金融政策とプルーデンス政策体制の再構築を中央銀行を中心にどのように設計していくかが課題となっているが、こうした指摘は示唆に富む。

さらに、異次元の金融政策が将来出資金の毀損をもたらす懸念がエコノミストから指摘されているが、著者は中央銀行の出資金は、中央銀行が政府から独立した組織であることを示すシンボルの意義を持つことも、組織文化論から明らかにする。このように、本書は中央銀行の今後の課題を考える上で、多くの興味深い視点を提供している。